

第2編 財政計画

1 財政計画（一般会計）

（1）歳入

（単位：百万円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 地方税 [※]	29,037	29,009	28,540
2 地方譲与税 [※]	432	432	432
3 各種交付金 [※]	4,735	5,847	6,290
4 地方交付税 [※]	9,424	8,468	8,364
5 国庫支出金 [※]	13,965	13,265	13,723
6 県支出金 [※]	6,100	6,229	5,968
7 市債 [※]	6,778	8,242	7,704
8 繰入金 [※]	431	235	248
9 その他	4,097	3,395	3,952
歳入合計	74,999	75,122	75,221

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

（2）歳出

（単位：百万円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 義務的経費 [※]	16,790	18,217	19,479
(1) 人件費	9,252	9,406	9,363
(2) 公債費 [※]	7,538	8,811	10,116
2 主要事業経費	27,872	26,704	25,556
3 一般事業経費	19,667	19,056	18,935
4 他会計繰出金 [※]	10,670	11,145	11,251
歳出合計	74,999	75,122	75,221

2 財政比較分析（平成29年度普通会計決算）

（1）財政力

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数※	1.520	0.660	0.945	0.773	25/31	0.578	0.636

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、8割方は自前資金等が確保できる状況となっています。

類似都市平均との比較では0.172ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っています。

（2）財政構造の弾力性

（単位：％）

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支 比率※	99.9	84.0	92.9	96.8	25/31	89.3	92.0

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

社会保障関係費等の増加などにより前年度と比較し1.0ポイント悪化したことから、硬直化傾向にあります。

今後も社会保障関係費の増加が予想されるため、経常経費の削減や市税収納率の向上等により経常一般財源※の安定的確保に努め、比率の改善を目指します。

（3）公債費負担の健全度

（単位：％）

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
起債制限 比率※	9.9	3.3	5.8	6.7	8/10	6.0	—

●実質公債費比率※導入以前の地方債の許可の制限を行うための指標。

【分析】

公債費は増加したものの、災害復旧費等に係る基準財政需要算入額の増加により、前年度と比較して0.3ポイント改善しています。

引き続き、事業精査による市債の新規発行の抑制に努めるとともに、競争原理により金融機関から低利に資金調達を行うなど、起債制限比率の改善に努めます。

（単位：％）

第2編 財政計画

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費 比率※	12.2	0.0	3.8	7.1	28/31	10.3	7.8

- 3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限される。
- 実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

公債費に準ずる債務負担行為の減少や災害復旧費等に係る基準財政需要額算入額の増加などにより、単年度では対前年比0.66ポイント改善、3か年平均では、0.1ポイント改善しました。

県内市平均と比較し3.2ポイント低いが、類似都市の平均と比較すると3.3ポイント高い状況であることから、引き続き、計画的な市債発行による市債残高の抑制に努めます。

（４）将来負担の健全度

(単位：千円)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高※	481	124	259	410	27/31	525	—

- 市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人当たりの地方債残高については、臨時財政対策債及び小中学校リニューアル事業等の借入による借入残高の増及び約1,200人の人口減少により、前年度と比較し13千円の増となりました。

また、類似都市平均と比較し高い状況となっているため、今後も計画的な市債発行により、市債残高の減少に努めます。

(単位：%)

	類似都市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担 比率※	106.3	0.0	22.7	78.9	30/31	63.0	—

- 将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる。(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

小中学校リニューアル事業等の借入による借入残高の増加などにより、対前年比で8.1ポイント悪化しました。類似都市平均と比較しても高い状況となっています。

今後も、環境センター附属焼却工場の解体に係る市債や一部事務組合負担金が増加していくことから、引き続き市債発行の抑制に努めます。

人 口	189,200	人
面 積	212.47	km ²
歳入総額	74,990,197	千円
歳出総額	74,122,669	千円
実質収支	519,659	千円

注)なお、人口及び面積は平成30年3月31日現在